

イラク・シリア情勢 2**対シリア空爆の判断に時間を要しているオバマ政権**

8 月 28 日、オバマ大統領はホワイトハウスで記者会見をして、シリア領内でのイスラム教スンニ派の過激組織 ISIS（「イスラム国」）に対する空爆に関して判断に時間を要すると説明し、オバマ政権の ISIS に対する包括的な戦略がまだないと率直に語った。広がりつつあったシリア空爆の開始が近いとの観測をオバマ大統領が明確に打ち消したのは、それだけシリア空爆を決断する前に乗り越える必要がある難しい課題が多いからである。そこで今回は、既に空爆が実施されているイラクとの比較を通じて、シリア空爆がなぜ難しいのかを整理して、当面の展望と注目点を考えてみた。

1. 時間を要するシリア空爆の判断

シリア領内で ISIS が米国人ジャーナリストを殺害して以降、オバマ政権は ISIS が米国にとって差し迫った直接の脅威であることを認識し、イラクに続いてシリアでも ISIS に対する空爆を実施するか決断を迫られている。米国内でもシリアを空爆すべきとの声が強まってきている。こうしたなか、今週に入り米軍がシリア領内での偵察飛行を開始したと報じられ、オバマ政権がシリア空爆の準備を始めていることが明らかになると、空爆の開始も間近であるとの観測が広がり始めた。しかしオバマ政権は、準備を始めたことで、逆にシリアでの空爆がすぐに開始できる状態ではないこと、決断までに乗り越えるべき課題が多いことを認識させられたとみられる。その課題の多さを内外に知らせ、政権がシリア空爆を決断するまでに時間を要することを理解してもらわなければならない。オバマ大統領は、そのように考えて 28 日の記者会見に臨み、シリア空爆の判断に時間を要するとの見通しを示し、政権の ISIS に対する包括的な戦略が現時点ではないと率直に言い切ったのだろう。「戦略がない」というオバマ大統領の言葉に対する批判を優先するメディアが少なくなかったことはオバマ政権には誤算だったかもしれないが、現時点ではシリア空爆の難しさと実際の空爆開始まで時間を要することは米国内で理解されつつある。

2. シリア空爆の難しさ

具体的にシリア空爆の決断の前に解決すべき課題とは何か。シリア空爆はなぜ難しいのか。空爆が一定の成果を上げているイラクとの対比でいくつかのポイントを示すことができる。

(1) シリア国内で頼りになる友軍の不在

一つは、シリアが全面的な内戦状態にあり、米軍にとって地上で攻撃をしてくれる「頼りになる友軍」がいらないことである。イラクの場合は、政府軍とクルド人治安部隊がいる。この二つの軍が米国の助けを得て「イスラム国」を追い立てるという明快な構図があり、両軍は米国の軍事顧問による助言、訓練への協力、武器供与を受けて、「イスラム国」を上回る軍勢力を備えることもできた。

しかし、シリア国内では、そのような武装組織が存在しない。シリアではアサド政権の政府軍、反体制過激派の武装組織、反体制穏健派の武装組織が互いに交戦する激しい内戦状態にあり、ISIS

は反体制過激派の武装組織の一つである。同派の武装組織には **ISIS** 以外にアルカイダ系列の「ヌスラ戦線¹」という組織もあり、**ISIS** はヌスラ戦線とも戦闘を繰り返している。

米国の友軍となりうるのは、**ISIS** と戦う武装組織であるが、このうちアサド政権の政府軍は米国と敵対する立場であり対象外である。アサド政権自体は米国のシリア領内での **ISIS** に対する空爆の観測が浮上して以降、オバマ政権に協調を働きかけている。米国の外交専門家の中には、この際 **ISIS** の打破を優先してアサド政権と手を組めという主張もある。しかし、オバマ政権はアサド政権の退陣を求める姿勢を堅持しているし、手を組めば米国内で議会や世論の反対が待っている。さらに言えば、最近の政府軍の弱体化も顕著である。現時点では、可能性は非常に低いとみてよいだろう。

結局、**ISIS** の敵という条件で米国の支援対象となりうるのは反体制穏健派に限られる。実際、米国はこれまで同派の「自由シリア軍」への支援を続けている。シリアの枠組みを維持した上で民主的な国家を建設するという同軍の主張も米国には望ましい。しかし、その同軍があまりに弱く、これまでのてこ入れも効果を上げていない。米国内には「自由シリア軍」への武器供与を拡大すべきとの声もあるが、弱い同軍に与えた強力な武器が **ISIS** など反体制過激派の武装組織に奪われるリスクが大きすぎるとして、現実的な手段になり得ない。これまでも、そのリスクのために米国は「自由シリア軍」への武器供与を限定的にしか行っていないという。同軍に対する訓練も効果はあまり上がっていないという。

シリア国内で頼りになる地上軍が確保できず、かといって米軍の地上軍をシリア領内に投入するという選択も現時点ではない。ここでシリア領内の **ISIS** 空爆は大きな壁に直面するのである。

(2) シリア領内の情報不足と諜報体制の不備

もう一つの問題は、シリア国内での米国の諜報体制の整備が非常に遅れていることである。イラク北部での米軍の空爆が一定の成果を上げられたのは、イラク国内に多くの協力者を確保して爆撃対象となる地点の詳細で大量の情報が得られていたことが大きな理由である。しかし報道によれば、現時点ではシリアでは米国の諜報体制への協力者が少なく、イラクに比べて情報不足が顕著であるという。オバマ政権は、**ISIS** に米国人ジャーナリストのフォーリー氏が殺害される前に救出作戦を行って失敗しているが、その原因も情報不足からという見方がある。

ISIS はアルカイダと袂を分かったとはいえ、最高指導者など幹部のカリスマ性に頼った組織であることは共通している。そのアルカイダに対して、オバマ政権はパキスタンやイエメンに潜伏した幹部の多くを CIA の無人爆撃機による空爆で殺害したことで、大きな打撃を与えることができた。**ISIS** に対しても、シリア領内に潜むアブバクル・バグダディ容疑者など幹部を同様に攻撃、殺害できれば組織に与えるダメージは大きいと考えられる。しかし、ここでもオバマ政権はパキスタンやイエメンと比べてもシリア領内での必要な諜報が決定的に不足しているという問題に直面する。オバマ政権内部からは、シリア国内で空爆に必要な情報を得られる諜報体制を構築すること自体は可能だが、今から数カ月以上といった時間が必要という見方が示されている。

(3) アサド政権に残るシリアの制空権

当面の対応策として米軍がシリア領内の「イスラム国」拠点の空爆だけを行うにしても、制約は多い。米国と敵対する勢力に対空攻撃能力のないイラクと異なり、シリアではアサド政権の政府軍に同能力がある。一部の政府軍の空軍基地が **ISIS** に制圧されるなど、その弱体化も目立つが、制空権を失ったわけではない。それをアサド政権も知っているからこそ、オバマ政権に対 **ISIS** で

¹ 英語での呼称は The al-Nusra Front または Jabhat al-Nusra。

の「共闘」を呼びかけているのである。しかし、前述の通りオバマ政権に応じる意向などないから、いざ米軍が空爆を行おうにも一定の制約を受けることになる。

3. 当面は ISIS 包囲網となる米・中東・欧州の「有志連合」の形成が進むかに注目

こうしてみれば、イラクとシリアの国境は「イスラム国」には存在しないが、米国にとっては明確に存在すること、すぐに米軍がシリア空爆に踏み切ることができる情勢にはないことが分かる。だから、オバマ大統領も判断に時間を要すると言って、空爆の前に解決が必要な課題が多いことを示唆したのである。

一方で、「イスラム国」が差し迫った米国にとっての脅威である以上、オバマ政権には一年前と同じくシリアに対する軍事行動を回避するという判断はあり得ない。当時の空爆の理由としたアサド政権の化学兵器使用とは、米国にとっての脅威のレベルが比較にならない。あくまで判断に時間をかけるのであって、課題が解決できないから空爆など軍事行動を行わないという結論になることはないだろう。

それでは、具体的にオバマ政権はどう動くのか。オバマ大統領は記者会見の中で、戦略は内戦が複雑化しながら激化しているシリアを安定化させるところまで立てておく必要があると語り、そのためのイスラム国の脅威に直面する中東諸国による「有志連合」の形成に言及した。そのためにケリー国務長官を中東に派遣するという具体的な行動も伴っている。

また、脅威に直面する国であり「有志連合」に加わってくれる国の対象には、ISIS の戦闘員となった自国民の多い西欧諸国も含まれるという。実際、シリア国内には欧米諸国から来た約 3000 人の ISIS 等の戦闘員が滞在している。欧米諸国のパスポートを持つ彼らが帰国後にテロを計画することへの警戒感米国以上に西欧諸国で高まっているという。現に英国は、8 月 29 日に国際テロ警戒レベルを 2 番目に高い「シビア」に引き上げている。同レベルを引き上げなかった米国よりも強い警戒感を示した対応である。こうした動きを見れば、西欧諸国を含めた ISIS 包囲網としての「有志連合」には各国から相当の協力が得られるだろう。

ただ、「有志連合」がシリア領内での ISIS 攻撃に必要な地上軍の確保に道を開くのか、米国単独を圧倒する規模の軍事力を確保できるのかは、現時点では不透明である。こうした点は、今後のケリー国務長官の中東訪問の成果、9 月の国連総会での連携形成などの進展を見ていくしかないだろう。その間に、米国単独でも空爆に踏み切るしかないと決断させるような展開を ISIS が引き起こさないかにも注意していく必要がある。とはいえ、そうした非常事態が起こらないのであれば、当面のオバマ政権はイラク国内での一層の空爆を続けて、イラク国内での ISIS の弱体化を目指し、シリア領内での戦略の検討を続けるだろう。

以上／今村

本資料は公開の対象を丸紅グループに限定しています。グループ外への本資料の提供はご遠慮ください。

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。